

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月6日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 信明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 086-232-7265

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	22,128	—	377	—	247	—	211	—
21年2月期第1四半期	22,884	△1.9	624	△26.3	485	△27.7	131	△48.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	18.26	—
21年2月期第1四半期	11.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	71,637	14,828	20.7	1,282.27
21年2月期	71,086	14,631	20.6	1,264.95

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 14,810百万円 21年2月期 14,610百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	46,400	—	980	—	670	—	280	—	24.24
通期	92,200	△1.4	2,300	0.1	1,800	0.8	850	33.4	73.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 11,550,000株 21年2月期 11,550,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 168株 21年2月期 168株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 11,549,832株 21年2月期第1四半期 11,549,842株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半以降の世界的な金融危機などを背景とした景気の後退局面のなか、企業収益の大幅な減少が続くなど厳しい状況で推移いたしました。また、雇用情勢や所得環境の悪化が続くなかで個人消費は低迷し、小売業界におきましても、生活防衛意識の高まりや店舗間競争の激化などにより、経営環境は更に厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、基本の実行と変化への迅速な対応を徹底することにより、営業力の強化と収益力の向上に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

事業拡張につきましては、平成21年4月に連結子会社の株式会社でりか菜（惣菜等調理食品の製造販売業）において、倉敷工場（岡山県倉敷市）を新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は221億28百万円、営業利益は3億77百万円、経常利益は2億47百万円、四半期純利益は2億11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「スピードと実行」のスローガンのもと、地域に密着した親しみやすさとお買い物の楽しさのある店づくりを目指すとともに、お客様の消費動向の変化にも迅速に対応してまいりました。具体的には、普段の生活における二極化対応の推進や商品開発力の向上などによる品揃えの強化に取り組むほか、販売促進方法の見直しにも着手してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の小売事業の営業収益は205億97百万円、営業利益は3億82百万円となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、製造能力を増強するとともに品質管理、衛生管理の徹底と製造コストの低減に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間のその他の事業の営業収益は15億30百万円、倉敷工場への初期投資等もあり、営業損失は4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、716億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が4億26百万円増加したことや、有形固定資産が4億10百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、568億8百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少などにより固定負債が22億42百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が25億95百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、148億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、17億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億23百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費4億76百万円及び仕入債務の増加額27億97百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入2億78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億12百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億93百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年4月14日公表の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,543	1,282,014
受取手形及び売掛金	1,735,682	1,471,523
営業貸付金	1,760,687	1,779,325
商品	5,351,017	5,524,447
貯蔵品	30,736	22,120
その他	1,523,984	1,592,881
貸倒引当金	△224,608	△217,757
流動資産合計	11,881,044	11,454,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,789,585	19,546,223
土地	16,368,405	16,368,405
その他(純額)	1,589,272	1,422,455
有形固定資産合計	37,747,263	37,337,084
無形固定資産		
のれん	692,010	703,837
その他	3,052,569	3,067,411
無形固定資産合計	3,744,579	3,771,248
投資その他の資産		
差入保証金	7,246,753	7,508,699
敷金	8,916,774	8,926,594
その他	3,114,596	3,102,325
貸倒引当金	△1,013,540	△1,013,882
投資その他の資産合計	18,264,582	18,523,737
固定資産合計	59,756,426	59,632,070
資産合計	71,637,470	71,086,627

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,480,826	5,686,789
短期借入金	19,271,390	19,970,210
未払法人税等	251,164	431,850
賞与引当金	225,300	182,351
その他	3,223,546	2,585,470
流動負債合計	31,452,227	28,856,671
固定負債		
長期借入金	17,602,230	20,076,360
退職給付引当金	2,759,235	2,752,394
役員退職慰労引当金	97,790	110,180
利息返還損失引当金	215,300	198,200
建物等撤去引当金	173,000	189,570
長期預り保証金	1,580,362	1,609,110
長期預り敷金	2,552,944	2,555,315
その他	375,543	107,448
固定負債合計	25,356,406	27,598,578
負債合計	56,808,633	56,455,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,709,177	5,527,044
自己株式	△153	△153
株主資本合計	14,754,023	14,571,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,019	38,172
評価・換算差額等合計	56,019	38,172
少数株主持分	18,793	21,314
純資産合計	14,828,836	14,631,377
負債純資産合計	71,637,470	71,086,627

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	21,191,809
売上原価	15,993,869
売上総利益	5,197,939
営業収入	936,215
営業総利益	6,134,155
販売費及び一般管理費	5,756,960
営業利益	377,194
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,687
協賛金収入	13,299
その他	5,036
営業外収益合計	26,022
営業外費用	
支払利息	152,651
その他	2,930
営業外費用合計	155,581
経常利益	247,635
特別利益	
受取補償金	218,321
特別利益合計	218,321
特別損失	
固定資産除却損	12,161
特別損失合計	12,161
税金等調整前四半期純利益	453,796
法人税等	242,909
少数株主損失(△)	△121
四半期純利益	211,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	453,796
減価償却費	476,543
のれん償却額	11,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,949
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,840
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,390
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	17,100
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△16,570
受取利息及び受取配当金	△7,687
支払利息	152,651
固定資産除却損	12,161
売上債権の増減額(△は増加)	△264,158
営業貸付金の増減額(△は増加)	18,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,813
仕入債務の増減額(△は減少)	2,797,551
その他	232,654
小計	4,093,229
利息及び配当金の受取額	7,687
利息の支払額	△151,461
法人税等の支払額	△426,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△111,655
無形固定資産の取得による支出	△3,520
貸付けによる支出	△16,398
貸付金の回収による収入	696
敷金及び保証金の差入による支出	△6,823
敷金及び保証金の回収による収入	278,590
預り敷金及び保証金の受入による収入	8,930
預り敷金及び保証金の返還による支出	△38,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△579,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,793,950
リース債務の返済による支出	△8,610
配当金の支払額	△28,874
その他	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,543

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,597,288	1,530,736	22,128,025	—	22,128,025
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23,456	370,405	393,861	(393,861)	—
計	20,620,744	1,901,141	22,521,886	(393,861)	22,128,025
営業費用	20,238,572	1,906,119	22,144,692	(393,861)	21,750,830
営業利益又は 営業損失(△)	382,172	△4,977	377,194	—	377,194

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金 額 (千 円)
I 売上高	21,923,271
II 売上原価	16,588,228
売上総利益	5,335,042
III 営業収入	961,700
営業総利益	6,296,743
IV 販売費及び一般管理費	5,672,491
営業利益	624,251
V 営業外収益	30,896
VI 営業外費用	169,335
経常利益	485,812
VII 特別損失	158,692
税金等調整前四半期純利益	327,120
税金費用	194,664
少数株主利益	1,387
四半期純利益	131,067